

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）におけるわが国の経済は、設備投資や輸出の好調などに牽引され、緩やかな景気回復基調が続いたものの、年金問題、雇用情勢の先行き不安感、社会保険料負担増や原油価格高騰など不安材料も多く、本格的な回復には至らぬまま推移しました。

外食産業業界におきましても、競合店の出店や消費者の食生活の多様化を背景としたコンビニエンスストアや弁当屋などの中食産業業界との競合もますます激しくなり、夏季の台風上陸や冬季の東北地方での大雪などもあり、総じて厳しい経営環境となりました。

その中で、当社では商品政策として、年4回の季節メニューを提供し、「旬」にこだわったお食事を提供するとともに、平成16年12月にグランドメニューの一新を図り、お客様に更に喜んでいただけるよう努力してまいりました。

また、出店政策としましては、安積店（福島県郡山市）を初め、宮城県に4店舗、福島県に6店舗、岩手県と茨城県にそれぞれ3店舗、山形県と秋田県にそれぞれ2店舗、青森県と埼玉県にそれぞれ1店舗、計22店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、子会社であった(有)寿松庵を吸収合併し、当社店舗として寿松庵（仙台市青葉区）を展開したほか、かつ兵衛「福島栄町店」（福島県福島市）、かに政宗「多賀城店」（宮城県多賀城市）の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は92店舗となりました。

当事業年度における売上高は7,366百万円（前事業年度比123.6%）、経常利益は452百万円（前事業年度比103.2%）、当期純利益は237百万円（前事業年度比106.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末より1,003百万円増加し、当事業年度末の残高は1,507百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は370百万円となりました。これは主に税引前当期純利益454百万円を獲得したこと、減価償却費として241百万円を計上したこと、法人税等の支払額263百万円があったこと等によります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,032百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出768百万円、貸付による支出193百万円によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は1,663百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入1,570百万円、長期借入金の返済による支出1,055百万円、新株発行による収入1,459百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
スープ類 小計	146,082	149.2
(内訳)		
もりつゆ	44,320	148.8
かけつゆ	39,035	129.7
ラーメンスープ	10,865	126.3
その他のスープ	51,861	176.2
魚介類	95,285	116.9
肉類	88,881	274.3
野菜類	87,808	146.1
米飯・麺類	61,480	305.0
卵水	20,213	118.9
その他	79,802	85.3
合計	579,554	143.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

#### A 原材料仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
調味料	83,604	114.4
肉類	81,177	136.1
水産加工物	76,282	118.1
青果物	66,543	181.6
節類(かつお節等)	30,090	117.0
液卵	12,114	128.0
製粉	7,095	100.5
その他	86,042	423.5
合計	442,950	149.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## B 商品仕入実績

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工品	698,067	122.4
飲料	321,750	138.3
米穀・麺類	247,588	135.6
畜産加工品	156,853	82.9
農産加工品	33,876	23.2
青果物	12,907	28.6
その他	424,211	145.9
合計	1,895,253	114.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

#### A 業態別販売実績

業態別	金額(千円)	前年同期比(%)
和風ファミリーレストラン	5,757,827	134.7
かに料理店	382,663	80.5
日本そば店	372,940	109.1
回転すし	346,211	99.0
とんかつ店	257,771	84.8
和風居酒屋	170,362	87.8
その他	78,553	338.5
合計	7,366,330	123.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	4,534,354	109.1
	青森県	137,251	185.0
	岩手県	440,149	180.2
	秋田県	27,701	—
	山形県	283,498	155.5
	福島県	537,567	183.2
小計		5,960,523	120.4
関東地方	栃木県	1,108,043	129.3
	茨城県	295,991	191.5
	埼玉県	1,771	—
小計		1,405,806	139.0
合計		7,366,330	123.6

(注) 1 本社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。

2 なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

外食産業を取り巻く環境は、市場規模の縮小傾向は下げ止まりの傾向はあるものの、ファミリーレストラン、ファーストフードショップなどの新規出店による競合状況は更に激化しております。

当社におきまして、商品力の充実やQSCレベルの向上を柱に既存店強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるため物流センターの設置により、更に効率的な物流体制の構築を図る所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開をしております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、和風居酒屋「魚膳」ならびに回転すし「すしっこ88」等の店舗経営を行っております。チェーン展開にあたっては、「まるまつ」を中心とした新規店舗展開に加え、スクラップアンドビルド戦略を行っております。文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成17年2月28日)現在において当社が判断したものであり、不確定性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

## (1) 出店政策について

### ① 業態別の出店方針について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、平成17年2月末現在、92店舗中71店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」については、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えておりますが、今後においてもこのコンセプトが顧客に受け入れられる保証はなく、顧客嗜好の変化等が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### ② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域に集中的に出店していく方針であります。出店に当たっては社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますが、当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### ③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

## (2) 当社を取り巻く環境について

### ① 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。

そのため、当社においても、主に積極的に出店することにより増収を確保しており、既存店についてもメニューの改定、既存店のリニューアルを実施すること等により、売上高を維持する方

針であります。

ただし、既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

## ② 競合等の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトより、中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われま

す。当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## (3) 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成17年2月期末においては、40.9%となっております。現在においては、原則として土地は保有せず、賃借しておりますが、店舗の土地及び店舗を賃借する際、所有者に差し入れる建設協力金及び敷金・保証金については、金融機関から借入により賄っております。又、店舗内装等の設備については、割賦及びリースにより導入しておりますが、月々の支払額は、契約時における金利水準に基づき決定されております。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

## (4) 事業体制について

### ① 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である井上修一は、家業の日本そば店を継承、法人化し、当社の代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。又、当社店舗の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、他の取締役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

当社としては、近年、人材流動化が進んでいること等を背景として、採用環境は好転する傾向にあるものと考えているため、中途採用及び新規採用の両面から、積極的に人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、出店増への対応を図っております。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、前店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成16年8月に本社隣接地を物流センター用地として取得しております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不足の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## (5) 法的規制等について

### ① 法的規制について

当社が属する外食事業においては、主な法的規制としては、「食品衛生法」、「浄化槽法」等があります。又、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下、「食品リサイクル法」と称します。)が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

### ② 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ではありますが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問

題等による連鎖的風評及びBSE(牛海綿状脳症＝狂牛病)等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年4月までに排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社においては、地方自治体により認定を受けた登録再生利用事業者に食品残渣物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化することにより対応を図っており、現状において、食品リサイクル法において義務づけられた削減率を達成しております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、既存の委託処理業者に加えて、新たな委託処理業者との取引を行う必要が生じる可能性もあります。この場合、適正な処理業者が存在しなかった場合には、自社で設備を購入し、処理を行わざるを得なくなる等の対応が必要となることにより、設備投資等の費用が増加する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

有限会社寿松庵との合併について

平成15年9月10日開催の当社取締役会並びに平成16年1月8日開催の当社取締役会において、当社の100%子会社である有限会社寿松庵と合併することを決議し、平成16年3月1日付で実行いたしました。

(1) 合併の目的

有限会社寿松庵は、当社の事業の柱である和風レストラン「まるまつ」を補完するものとして当社への調理技術の指導等を行ってまいりましたが、経営効率の向上と顧客満足度の更なる向上を目的とし、有限会社寿松庵を吸収合併いたしました。

(2) 合併の条件

- ・合併期日 平成16年3月1日
- ・合併方式 当社を存続会社とする簡易合併方式で、有限会社寿松庵は解散いたしました。
- 合併方法 商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併方式により、商法第408条第1項に定める株主総会の承認を得ずして合併いたしました。また、当社は有限会社寿松庵の全持分を有しているため、合併に際して出資金を無償償却するものとし、新株の発行並びに資本の増加は行っておりません。又、合併交付金の交付は行っておりません。

(3) 被合併会社の合併時の資産・負債の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	金額	
流動資産		3,394
固定資産		
有形固定資産	2,442	
投資その他の資産	550	2,993
資産合計		6,388

科目	金額
流動負債	5,914
負債合計	5,914

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性及び金額の妥当性に留意した上で、会計上の見積りを行っております。

なお、結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における当社の経営成績は、和食の持ち味である「旬」を前面に打ち出した4回の季節メニューのほか、平成16年12月にグランドメニューを一新し、豊かで、楽しい食の場の提供に尽力してきました。同時に、食材等の仕入価格の引下げ、店舗オペレーションの見直しを行い、管理体制の強化を図るとともに、出店政策としては、東北地方および北関東に22店舗の新規出店を行い、同地域における店舗ドミナントの強化を推進しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,366百万円(前事業年度比123.6%)、経常利益は452百万円(前事業年度比103.2%)、当期純利益は237百万円(前事業年度比106.0%)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、同業他社の新規出店などに伴う競合激化、消費マインドの低迷に加え、コンビニエンスストアやお弁当屋等いわゆる中食との競合も激しさを増しており、今後についてもその傾向は続くものと考えております。

このような状況のもと、当社は商品力すなわち豊かで美味しいお食事を提供することにより、上記(2)に記載の通りの経営成績を収めることができました。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社としましては、これらの状況を踏まえ、より豊かで楽しいお食事の提供をモットーに、より一層の商品力の強化に努めてまいります。同時に、店舗における業務システムの見直しを徹底し、よりローコストで収益力のある企業体質を作り上げる所存であります。店舗展開としましては、東北地方から北関東にかけて店舗ドミナントの強化を図ると同時に、出店モデルの見直しもを行い、投資総額を引き下げることにより、投資効率のよい出店モデルの確立を図ります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

外食産業を取り巻く環境は非常に激しく、同業他社の出店や中食との競合の激化など、引き続き厳しい状況で推移するものと予測します。

また、お客様の食に対する「安心・安全」かつ「楽しさ・豊かさ」に対する要望もますます強まり、当社としましては、これらの要望にいかにお受け止め、いかにお応えし、本当の豊かさを提供していくことが最重要課題であると認識しております。

①マーチャンダイジング

②クオリティ・コントロール

③コスト・コントロール

これらの3つのことを軸に、収益力の向上を図り、業界における確固たる地位を築き上げる方針であります。